

令和4年 毎月勤労統計調査特別調査結果(岡山県分)

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービスのうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。

ただし、産業別集計事業所数が少数の場合は、対象事業所が特定されるため公表しないこととする。

(3) 調査方法

経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区から無作為に抽出された調査区(本県34調査区)内に所在し、(2)の産業に属し、令和4年7月31日現在で常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を年1回調査し、本県の常用労働者1人以上4人以下の全事業所について推計したものである。

【利用上の注意点】

調査結果について

- 1) この調査は、令和4年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間分で、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- 2) 「調査産業計」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「複合サービス事業」の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。

2 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

令和4年7月における一人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で195,775円であった。

表1 産業別一人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	195,775	257,803	148,797	229,877	296,812	176,489
建設業	250,504	282,408	157,888	168,547	172,077	158,318
製造業	225,412	233,857	203,497	153,054	174,001	88,989
運輸業, 郵便業	270,821	285,340	184,364	308,994	317,339	259,296
卸売業, 小売業	201,202	270,771	145,731	258,874	367,724	170,235
学術研究等	201,555	245,399	168,940	360,618	520,107	224,726
飲食サービス業等	111,883	161,376	95,363	8,828	-	12,173
生活関連サービス等	173,541	264,409	153,670	116,549	298,407	72,228
教育, 学習支援業	107,999	123,131	97,128	134,516	55,834	186,148
医療, 福祉	173,615	185,775	171,532	322,472	291,050	326,668
その他のサービス業	211,632	263,798	135,574	312,826	473,987	63,133
全国(調査産業計)	203,079	270,216	152,984	258,268	372,165	171,600

(2) 産業別実労働時間

令和4年7月における出勤日数は、調査産業計で19.2日で、通常日の1日あたりの実労働時間は6.8時間であった。

表2 産業別一人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.2	20.9	18.0	6.8	7.6	6.3
建設業	19.9	20.8	17.4	7.5	7.8	6.7
製造業	20.8	21.1	20.0	7.2	7.2	6.9
運輸業, 郵便業	20.3	20.2	21.0	10.2	10.6	8.0
卸売業, 小売業	20.3	22.3	18.7	6.9	7.5	6.5
学術研究等	19.0	20.3	18.0	7.0	7.6	6.6
飲食サービス業等	17.0	17.6	16.7	5.9	6.8	5.6
生活関連サービス等	18.6	21.2	18.0	6.3	7.6	6.1
教育, 学習支援業	15.3	16.2	14.6	5.2	5.6	5.0
医療, 福祉	18.6	20.5	18.3	6.4	6.8	6.4
その他のサービス業	20.1	21.4	18.1	7.0	7.4	6.3
全国(調査産業計)	19.2	20.8	18.1	6.8	7.5	6.3

(3) 産業別常用労働者

令和4年7月の常用労働者は29,606人で、そのうち勤続1年以上の常用労働者は、26,999人であった。

表3 産業別常用労働者

産 業	常用労働者			うち勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	29,606	12,759	16,847	26,999	11,979	15,019
建設業	4,090	3,042	1,048	3,866	2,874	992
製造業	1,080	780	300	991	747	244
運輸業, 郵便業	771	660	111	771	660	111
卸売業, 小売業	8,344	3,702	4,643	7,790	3,496	4,294
学術研究等	1,215	518	697	1,127	518	609
飲食サービス業等	2,716	680	2,037	2,474	680	1,794
生活関連サービス等	3,275	588	2,687	2,999	588	2,411
教育, 学習支援業	1,244	520	724	1,013	401	612
医療, 福祉	3,613	528	3,085	3,027	357	2,670
その他のサービス業	1,351	801	550	1,318	801	517
全国(調査産業計)	1,612,277	688,959	923,319	1,500,426	648,363	852,062